

報告者らは東日本大震災・福島原発事故の被災地域(宮城県名取市閑上地区・福島県浪江町津島地区)において、地域社会で活動する住民など、様々なステークホルダーが復興・環境創生について対話する場を企画・運営している。本報告では、その対話の場づくりの実践事例を紹介する。

実践の背景

■なぜ被災地域にて対話の場づくりに取り組むのか

- ①当事者視点の有効性：自然科学知・工学知の相対化、パリナリズム的意意思決定に替わる方法（丸山 2007）
- ②被災地域における政治的利害調整システムを再構築する必要性（辻ほか 2024）：東日本大震災被災地域において住民参加の経路になっていた地域住民組織（行政区）は、現在は従来の機能を果たすことが難しい。被災地域においては、復興政策および復興に関する各種取り組みの推進にむけて、関係主体の利害を調整する仕組みを再構築しなければならない状況がある

【津波被災地域】宮城県名取市閑上地区における対話の場：復興における合意形成過程の振り返りと教訓の抽出

■閑上復興まちづくりの「これまで」と「これから」～社会学者による現地調査の報告会～

- ✓ 科研費基盤A「大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究」主催
- ✓ 日時：2023年9月15日（金）13:00～16:15
- ✓ 場所：閑上公民館
- ✓ 参加者：計19名
地域住民（町内会長・まちづくり協議会長・産業団体代表など）、研究者・社会学者、学生



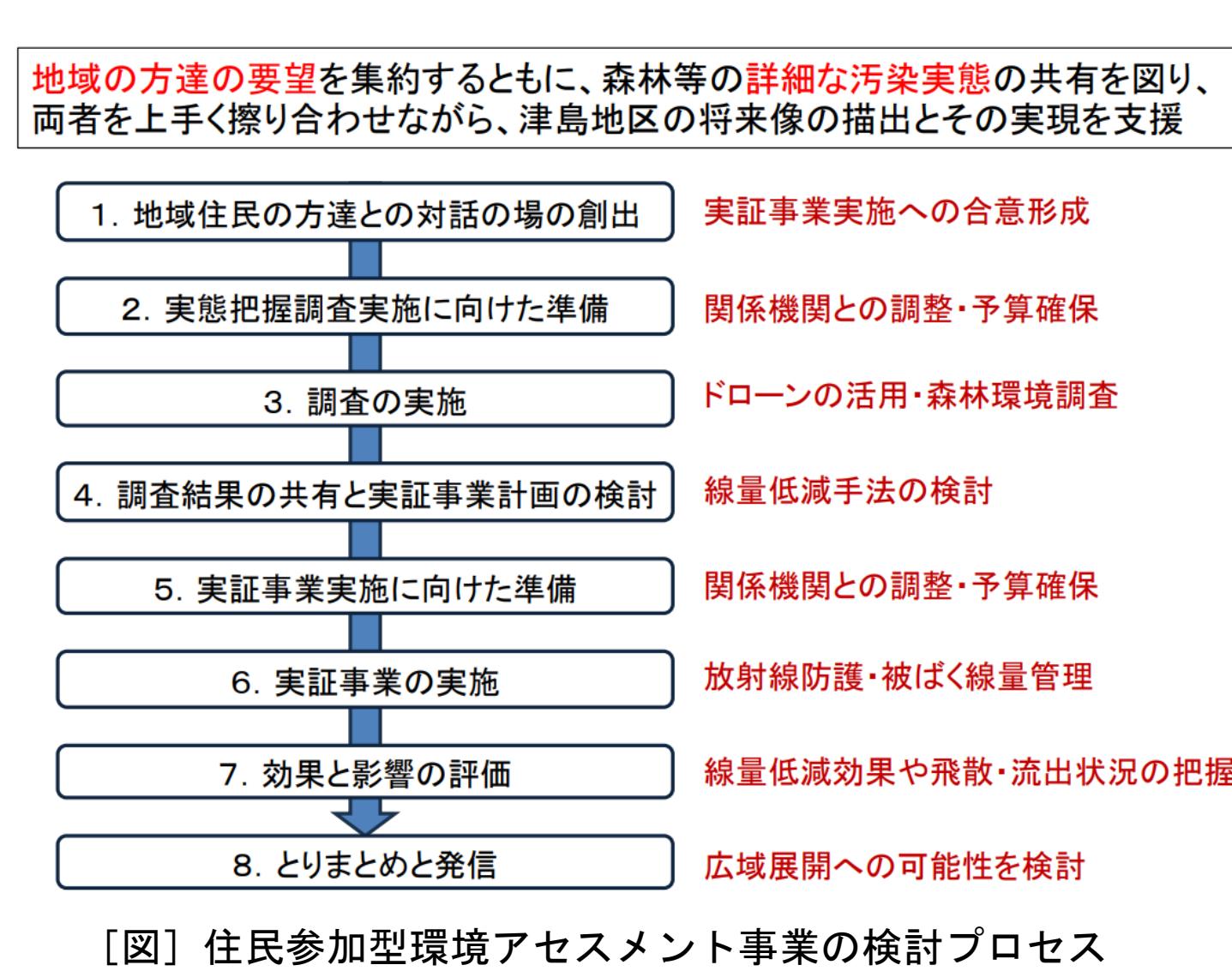
■対話の場のねらいと成果

- 社会学者の調査研究結果を、被災地域の住民にお伝えしたうえで、両者が意見を交わすこと
- 辻（2023）・内田（2024）の結果を説明したうえで、三つのテーマ：①東日本大震災13年目のいま、あらためて閑上の復興まちづくりを振り返る、②東日本大震災の被災地全体を俯瞰して、閑上の復興まちづくりの特徴を考える、③新旧の住民とともに住まう閑上のコミュニティづくりを考える、をもとに意見交換
- 復興の合意形成に関する教訓として、①復興に関する情報発信・コミュニケーションの重要性、②復興プロセスにおけるコンフリクト（利害の衝突・対立・軋轢）の効果、③長期的かつ継続的なコミュニティ形成のための環境整備の必要性、を抽出

【原発事故被災地域】福島県浪江町津島地区における対話の場：地域住民と森林との関わりの模索

■津島地区における森林との関わりについて考える対話の場

- ✓ 福島国際研究教育機構（F-REI）・早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター・国立環境研究所が共同で開催。津島地区行政区長会との協働で実施する「住民参加型環境アセスメント事業」の一環で実施
- ✓ つしま活性化センターを会場として、本報告実施時までに2024年12月20日・2025年5月16日・2025年7月30日の計3回開催
- ✓ 参加者は地域住民（行政区長、町議、町内諸団体等）、各機関研究者、学生、企業など



■対話の場のねらいと成果

- 歸還困難区域が大半を占める津島地区において、森林の詳細な汚染実態の把握と、今後の森林管理・利活用の検討を進めるために、地域住民のニーズ・アイデアを抽出すること
- 利用可能/不可能な森林の線引きの必要性（ゾーニング）、次世代の交流機会創出（津島地区の若手世代と学生）などのニーズを抽出
- 他方で、現地調査・対話の場に参加する住民の体力・精神的負担、被ばく等安全性の確保に関する事前の丁寧な説明の必要性の指摘も



まとめ

- 被災地域における対話の場づくりには、復興まちづくり・環境創生の教訓抽出、被災後の地域コミュニティ形成についての課題整理、地域内外の様々なステークホルダーによるネットワーク形成など、多様な意義が認められる
- 被災地域における対話の場づくりが地域社会の政治的利害調整システムの再構築にいかに寄与するかは、今後も実践事例の蓄積による検証と理論的検討が必要